

日米協調介入実施で円安基調は一服するか？

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 日米協調介入実施で一転円高方向に

日本時間の7月30日から8月1日にかけての、当局による断続的な為替介入を受け、円相場は大きく円高方向へ動きました（右上図）。31日以降は15年ぶりの日米協調介入だったとのことで、投機筋は円売り圧力を強めにくくなったとみられます。米当局が円安是正を容認するとの見方が意識されており、円の先安観はひとまずやや後退したとみています。

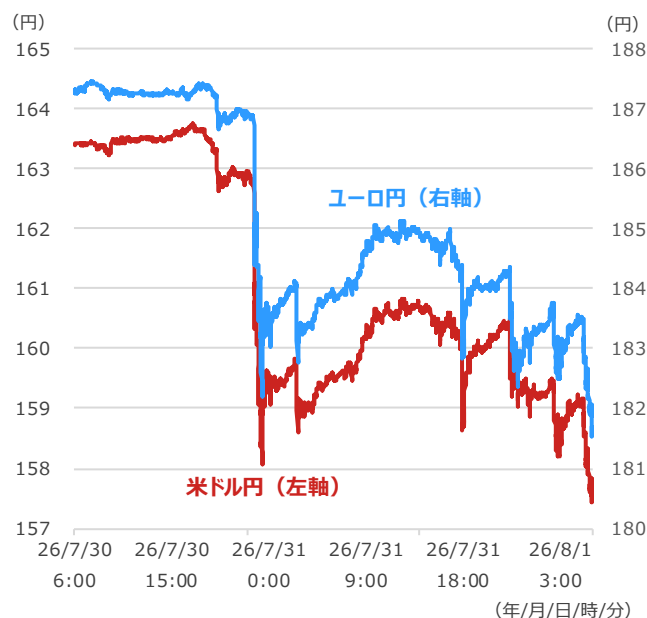
一方、日銀は7月30～31日の金融政策決定会合で政策金利を据え置いたものの、植田総裁は必要に応じて利上げペースを速める可能性にも言及しました。同総裁は、円安など為替が物価へ及ぼす影響を注視する姿勢を示しており、市場では追加利上げが早まるとの意識も高まりつつあると考えられます。

ポイント② 当面はレンジ内での取引が続くか？

こうした政策対応は市場参加者の行動にも影響を与えそうです。直近、投機筋の円の売り持ち高は高水準に積み上がっていました（右下図）。ただ、一段の日米協調介入への警戒や日銀の利上げ観測に加え、円は著しく過小評価されているとの米財務長官の発言などを踏まえると、新たな円の売り持ち高は積み増しにくくなったとみられます。高水準の円売りポジションが圧縮へ向かえば円の買い戻しを通じて、円安基調が短期的に一服する展開も想定されます。

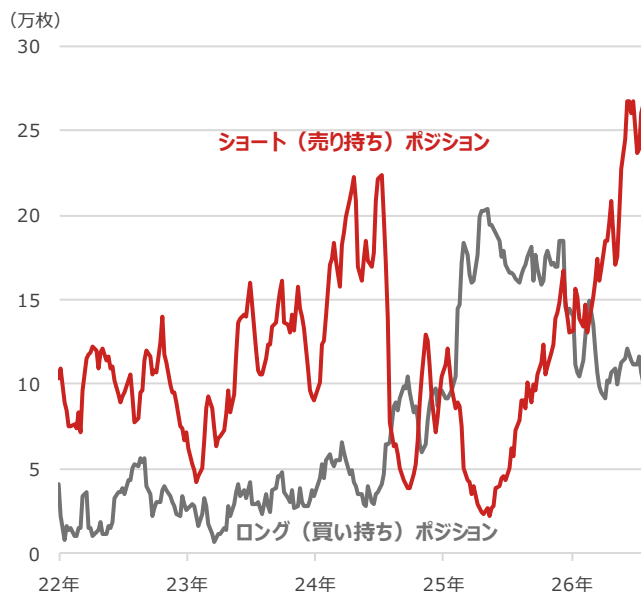
一方、日本では企業や家計による外国投資意欲も高まっており、実需の米ドル買い需要は根強いです。当面の米ドル円相場は1米ドル＝150～164円程度での推移を想定しています。投機筋の持ち高解消や日銀の追加利上げ観測が円高圧力となる半面、実需の米ドル買い需要が下支えすることで、当面はレンジ内で推移する可能性が高そうです。

7月30日～8月1日（日本時間）の
米ドル円とユーロ円の推移



期間：2026年7月30日6時～2026年8月1日5時59分（日本時間）、1分足
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

円の投機筋ロングポジション・ショートポジション



期間：2022年1月4日～2026年7月28日、週次
・CFTC（米商品先物取引委員会）のデータを用いた
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全体の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年8月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。